

(3) リウマチ・アレルギー特別対策事業について

本事業は平成18年度～21年度まで、「喘息死ゼロ作戦」として、喘息死を減少させるため、普及啓発事業や診療ガイドラインの普及、疾患の自己管理の徹底等を推進してきたところである。平成24年度より、補助先に政令市・中核市を追加して補助事業の見直しを行うこととしているので、本事業の積極的な活用をお願いする。

(4) 花粉症対策について

各都道府県等におかれては相談体制の整備等にご尽力いただいているが、「アレルギー疾患対策の方向性等」に基づき、平成24年度も引き続き花粉症対策を適切に対応されたい。

5. 腎疾患対策について

我が国における慢性腎不全による透析は年々増加傾向にあり、平成22年末には約30万人が透析療法を受け、透析を必要とする患者は年約1万人以上のペースで増え続けている状況にある。また、腎不全による死亡は全疾患の中で8位になっており、新規透析導入患者等腎疾患患者の重症化を早期に防止することが急務である。

このような状況を踏まえ、平成20年3月に腎疾患対策検討会において、今後の腎疾患対策を総合的かつ体系的に推進するため、「今後の腎疾患対策のあり方について」をとりまとめ、都道府県等に通知したところである。各都道府県においては、本報告書を踏まえ、今後の腎疾患対策を推進されるようお願いする。

(1) 慢性腎臓病（CKD）特別対策事業について

CKDは、生命や生活の質に重大な影響を与える重篤な疾患であるが、適切な対応を行えば、予防・治療や進行の遅延が可能な疾患である。しかし、患者数は極めて多く、腎機能異常に気付いていない潜在的なCKD患者の存在も推測されている。また、すべての患者に腎臓専門医が対応するのは困難であるため、腎臓専門医以外にもCKD患者の診療を担うかかりつけ医をはじめとする医療関係者等の人材育成が必要である。

このため、CKDに関する正しい知識の普及啓発等を図るため、平成21年度から、慢性腎臓病（CKD）特別対策事業として、各都道府県に連絡協議会を設置し、かかりつけ医、保健師等を対象とした研修を実施するとともに、患者等一般向けの講演会等を開催している。

(2) 腎疾患に関する正しい情報の普及について

CKDについて、正しい知識の普及啓発を図るため、世界腎臓デーに慢性腎臓病（CKD）シンポジウムを開催する予定である（平成24年3月8日（木）東京都品川区「ゲートシティホール大崎」）。各都道府県においても様々な機会を通じて、慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発に努めて頂きたい。

6. 慢性疼痛対策について

「慢性疼痛」を来す疾患には、数百万人の患者が罹患しており、多額の医療費を要し、社会的損失も大きい。平成22年度に開催した「慢性の痛みに関する検討会」の提言を踏まえ、平成23年度より慢性の痛みに関する診断・治療法の研究開発を推進している。平成24年度より、新規事業として「からだの痛み相談・支援事業」を実施する。

・からだの痛み相談・支援事業

疼痛患者・患者家族が症状や窮状を訴えても医療機関や行政機関からの的確な診断や助言が得られないことがある現状を改善するため、患者の症状や境遇に合わせた的確な相談や助言ができる信頼性の高い相談窓口等、患者の受け皿的機関を設けることとしており、関係機関への周知等、御協力をお願いする。

(事業内容)

- ①痛みに関する電話相談
- ②痛みに関する普及啓発活動
- ③医療従事者への研修事業

参 考 资 料

参考資料目次

	頁
1. 平成24年度疾病対策課関係予算(案)の概要	資-1
2. 難病対策	
(1) 難治性疾患克服研究事業(臨床調査研究分野)の対象疾患	資-6
(2) 特定疾患医療受給者証所持者数	資-7
(3) 難治性疾患患者雇用開発助成金について	資-8
3. エイズ対策	
(1) 感染症法に基づくHIV感染者・エイズ患者情報	資-10
(2) エイズ患者・HIV感染者報告数、検査相談件数推移	資-13
(3) 保健所等におけるHIV抗体検査件数	資-14
(4) 保健所等における相談件数	資-15
(5) 平成23年度「世界エイズデー」前後における検査・相談体制	資-16
(6) 中核拠点病院選定状況	資-17
4. ハンセン病対策	
(1) ハンセン病問題の解決の促進に関する法律概要	資-18
(2) ハンセン病療養所入所者数	資-19
(3) ハンセン病問題に関する最近の動向	資-20
(4) ハンセン病問題に関するシンポジウムについて	資-22
(5) 退所者給与金及び改葬費について	資-23
(6) 非入所者給与金について	資-24
(7) ハンセン病患者・元患者に対する補償等統計資料	資-25
5. リウマチ・アレルギー対策	
(1) リウマチ・アレルギー特別対策事業について	資-26
(2) 平成23年度リウマチ・アレルギー相談員養成研修会実施要綱	資-28
(3) アレルギー相談センターの概要	資-30
6. 腎疾患対策	
慢性腎臓病(CKD)特別対策事業について	資-31
7. 慢性疼痛対策	
慢性の痛み対策について(概要)	資-33

平成24年度 疾病対策課関係予算(案)の概要

事 項	平成 23 年 度 予 算 額	平成 24 年 度 予 算 (案)	差 引 増 △ 減 額	主 な 内 容	
	千円	千円	千円	千円	千円
I 難病対策	(209,487,892)	(213,192,158)	(3,704,266)	<対前年度比 101.8%>	
	28,844,850	35,843,944	6,999,094	<対前年度比 124.3%>	
				1 調査研究の推進	(16,941,792) → (16,233,054)
				厚生労働科学研究費	(16,941,792) → (16,233,054)
				(主な事業)	
				・難治性疾患克服研究兎業	(8,000,000) → (8,000,000)
				・健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーション(難病分)	(2,000,000) → (2,000,000)
				○新・難病対策の国際的連携	0 → 1,523
				2 医療施設等の整備	(事 項) → (事 項)
				・重症難病患者拠点・協力病院設備	
				(保健衛生施設等設備整備費のメニュー)	
					(191,753,560) → (196,119,249)
				3 医療費の自己負担の軽減	28,052,310 → 35,004,089
				(主な事業)	
				・特定疾患治療研究事業	28,044,204 → 35,000,000
				4 地域における保健医療福祉の充実・連携	585,738 → 633,053
				(主な事業)	
				・難病相談・支援センター事業	166,401 → 166,411
				・重症難病患者入院施設確保事業	153,956 → 153,977
				・難病患者地域支援対策推進事業	140,945 → 142,590
				・神経難病患者在宅医療支援事業	7,007 → 7,056
				・難病患者認定適正化事業	52,044 → 52,488
				・難病情報センター事業	27,142 → 27,142
				・特定疾患医療従事者研修事業	3,114 → 3,030
				・難病患者サポート事業	20,133 → 20,133
				○新・難病患者の在宅医療・介護の充実強化事業【一部重点化】	0 → 45,230
				5 QOLの向上を目指した福祉施策の推進	206,802 → 206,802
				・難病患者等居宅生活支援事業	
				①難病患者等ホームヘルプサービス事業	
				②難病患者等短期入所事業	
				③難病患者等日常生活用具給付事業	
				④難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	

(参考)年少扶養控除等の廃止による地方財政の増収分の対応の一部を特定疾患治療研究事業の地方の超過負担の財源として活用(平成24年度暫定的対応)269億円 ※難病対策として予算(案)に計上しているものではない。